

TCFD提言に基づく 気候変動関連の情報開示

ガバナンス／リスク管理

▶ ガバナンス

気候変動対応は、サステナビリティ推進担当役員のもと、サステナビリティ推進部が戦略立案・実行、モニタリングなどを担います。脱炭素方針・施策はサステナビリティ経営戦略会議及び推進会議、社内課題や環境目標、計画は明電グループ環境委員会で審議し、取組みを推進します。取締役会は年に2回報告を受け、戦略・計画の妥当性や進捗を監督しています。

▶ リスク管理

サステナビリティ全体に関するリスク管理については、サステナビリティ経営を推進するサステナビリティ推進部が中心となり関連部門とともにリスクを抽出しています。その内容をガバナンス本部が管理する全社リスクと統合し、マネジメントしています。気候変動に関するリスクについてもその中に含まれています。

戦略

脱炭素社会への急速な移行と温暖化進行の双方に備えるため、IEA・IPCCなどのデータを参照し、1.5℃未満の脱炭素シナリオ(NZE2050、RCP1.9)と、2.5～4.0℃程度の温暖化シナリオ(STEPS、RCP4.5、RCP8.5)を用いて分析しています。これにより、移行リスクと異常気象などの物理的リスクを中長期で把握します。分析では、需要構造の変化、規制強化、炭素価格上昇、災害の影響などのリスクと、

再エネ関連設備や環境対応製品といった事業機会を整理し、事業戦略、研究開発、設備投資、リスク管理に活用しています。更に、気候変動のリスク・機会による営業利益への影響分析を進め、その結果を中長期の財務計画への反映に向けて活用しています。個別投資の検討では、分析結果を参考情報の一つとしています。

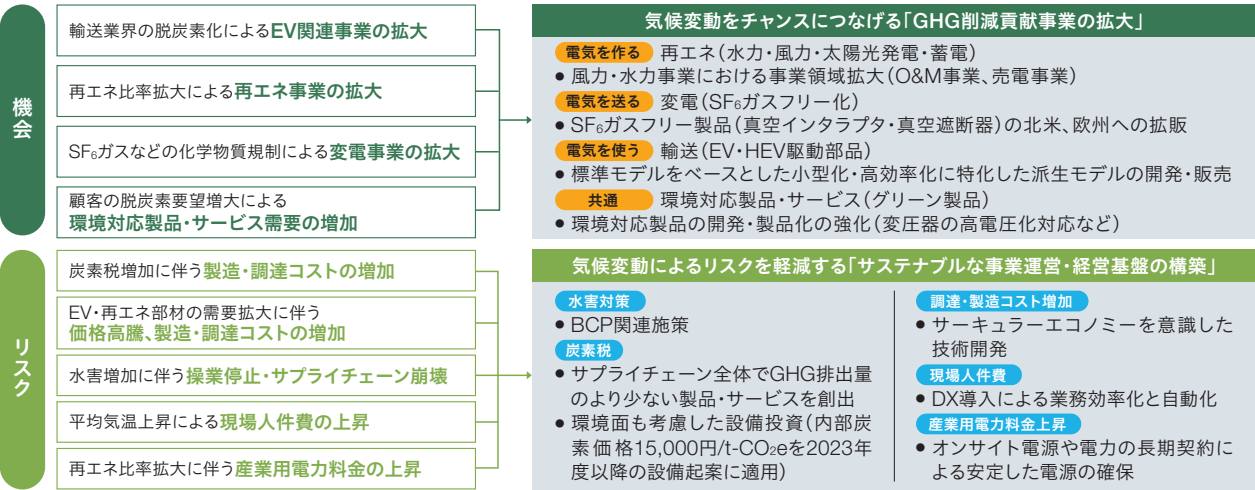
事業インパクト評価

分類	リスク・機会因子	社会シナリオ	注力領域・グループ共通	対象事業・製品・拠点	具体的な機会とリスク	バリューチェーン上の影響範囲	影響が生じる時間軸	2030年営業利益へのインパクト	
								脱炭素シナリオ(RCP1.9)	温暖化シナリオ(RCP4.5、RCP8.5)
移行リスク	・政府補助金の拡大 ・技術発展の加速 ・分散型社会への移行	再エネ比率の拡大	・リニューアブルエナジー ・サステナブルインフラ	風力・水力・太陽光発電・蓄電関連	再エネ事業の拡大・縮小	販売	短～長期	中	中
	・GHG排出削減の機運 ・電力会社の脱炭素シフト	SF ₆ ガスなどの化学物質規制		SF ₆ ガスフリー製品・環境対応製品	変電事業の拡大・縮小	販売	短～長期	中	中
	・法規制の強化	炭素税の導入	グループ共通	全社	製造・調達コストの増加	調達、製造	中～長期	特大	—
業界・市場	・GHG排出削減の機運 ・政府補助金の拡大 ・「ステークホルダー」のマインド変化	輸送業界の脱炭素化	・グリーンモビリティ ・スマートインダストリー	EV事業	EV関連事業の拡大・縮小	販売	短～長期	大	小
	・再エネ電源比率の拡大	産業用電力価格の上昇	グループ共通	全社	電力調達コストの増加	開発、製造	中～長期	中	中
物理リスク	・急性リスク ・異常気象増加	水害の増加	グループ共通	生産拠点	製造停止・サプライチェーン崩壊 水害対策コスト増加	調達、製造	短～長期	大	大
	・慢性リスク ・平均気温の上昇	労働環境の悪化	グループ共通	製造・保守・工事部門	現場人件費の上昇	製造、工事・保守サービス	短～長期	小	小

※短期：2025～2027年度までの3か年、中期：2030年度まで、長期：2050年まで
※営業利益へのインパクト：特大 ±100億円以上、大 ±10億円以上、中 ±1～10億円未満、小 ±1億円未満

対応策の検討

シナリオごとに市場成長率などを用いて算定した「成行値(対策織り込み前の値)」をもとに、明電グループの置かれた状況を踏まえ、機会をつかむ戦略、リスクを軽減するための施策を検討しました。



指標と目標

明電グループは、2021年11月に長期目標として、2040年Scope2ゼロ、2050年カーボンニュートラル達成を宣言しています。また、2021年度には、中期目標として2030年度に向けたScope1、2及び3のGHG※排出削減目標を上方修正した第二次明電環境ビジョンを発表しました。そして、「中期経営計画2027」では、1.5℃シナリオ水準に整合した新たな目標を第三次明電環境ビジョンとして策定し、短

期目標として中期経営計画の最終年度である2027年度の目標を定めました。また、これまで、Scope3の削減目標は最も排出量の多いカテゴリ11「販売した製品の使用」を削減目標の対象としてきましたが、第三次明電環境ビジョンでは、全カテゴリで新たな削減目標を定めました。なお、本目標は、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認証を2025年3月に改めて取得しています。

※GHG:温室効果ガス(Greenhouse Gas)

GHG排出量削減目標値(目標・実績はいずれも2019年度比)

	2025年度		2026年度		2027年度	
	計画	実績	計画	計画	計画	計画
事業活動に伴う排出量(Scope1+2)	30%削減	34%削減	35%削減	40%削減	50%削減	
事業活動に関連する他社の排出量(Scope3)	20%削減(全カテゴリ)	6%増加(全カテゴリ)	20%削減(全カテゴリ)		30%削減(全カテゴリ)	

※カテゴリ11の2027年度目標は22%削減となります



今後の進め方

TCFD 提言に基づくシナリオ分析により、明電グループにとっての成長機会・リスクが明確化したものの、影響額の算出は概算部分が多く、より一層の精査が必要です。今後は、TCFD 提言にて新たに開示を求められている「産業横断的気候関連指標カテゴリ」に対する対応を進めます。また、サステナビリティ

経営推進の実効性を高めるべく、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)報酬を決定する評価基準にサステナビリティに関する一部指標を織り込んでいますが、環境指標についても今後インセンティブ報酬の中に組み込むことを検討していきます。

TCFD 提言に基づく気候変動関連の情報開示の詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://meidensha.disclosure.site/ja/themes/139>